

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

玖珠郡における地熱利用型熱交換システム導入によるCO2削減事業

プロジェクト 実施者名	株式会社タカヒコアグロービジネス
----------------	------------------

妥当性確認申請日 2018年 2月 8日

プロジェクト登録申請日 2018年 3月 23日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャタカヒコアグロビジネス
	株式会社タカヒコアグロビジネス
住所	大分県玖珠郡九重町大字野上 3905 番地 1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	玖珠郡における地熱利用型熱交換システム導入による CO2 削減事業	
目的	パプリカの栽培室内加温の熱源として、熱交換器を介した地熱を利用することで、CO2 排出削減を行う。	
概要（削減方法）	化石燃料又は系統電力ではなく、熱交換器を介した地熱を利用して温水を生産することで、CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社タカヒコアグロビジネス 愛彩ファーム九重
	住所	大分県玖珠郡九重町大字野上 3905 番地 1

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

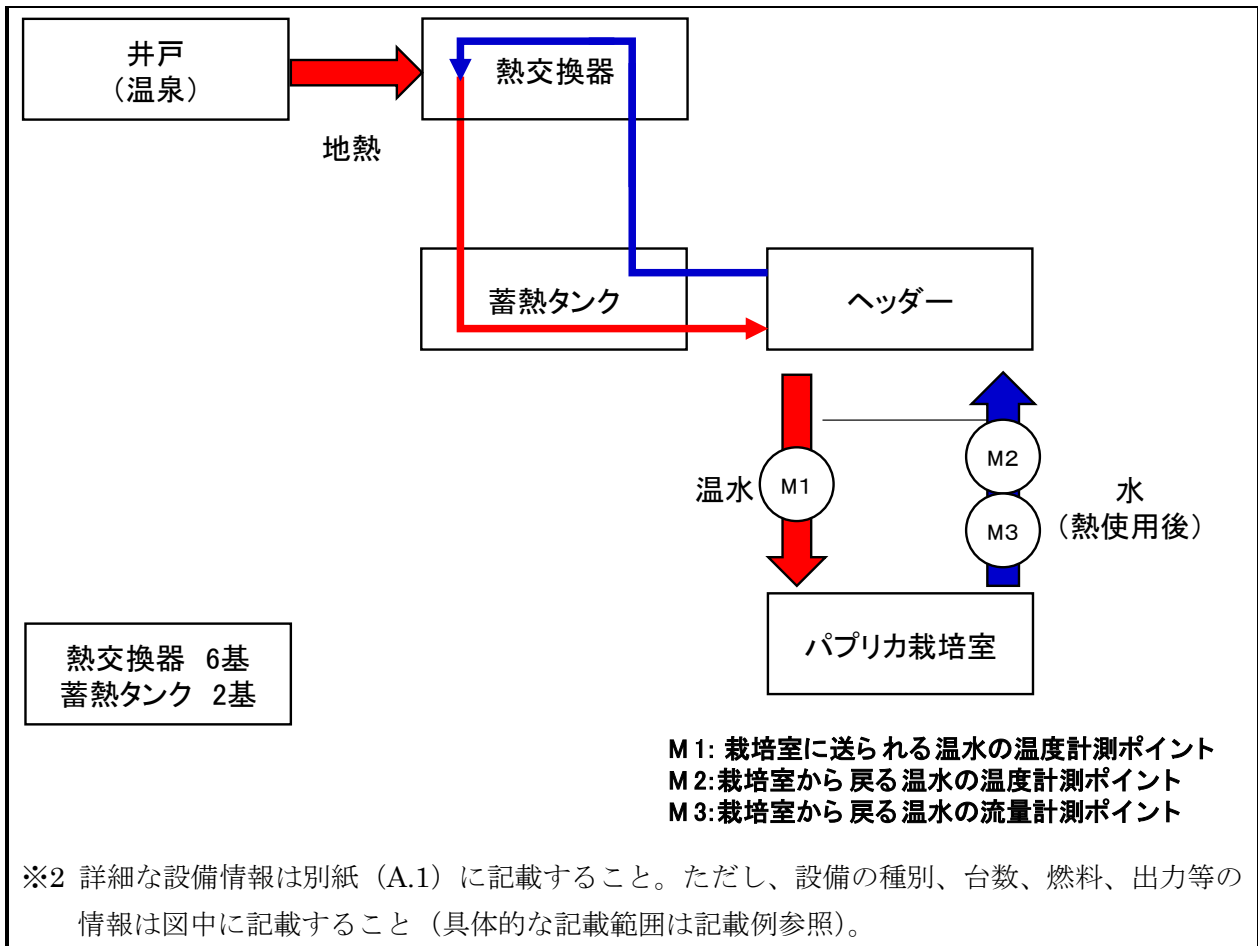
本プロジェクトは新設プロジェクトであり、ベースラインとして設定した標準的設備は以下の通りである。

The diagram illustrates the pre-project heating system. It consists of the following components and flow:

- LPGタンク** (LPG Tank): Provides fuel to the boiler.
- LPGボイラー** (LPG Boiler): Heats the water using LPG.
- ヘッダー** (Header): Distributes the hot water to the cultivation room and returns the cooled water.
- 温水** (Hot Water): Flows from the header down to the cultivation room.
- 水 (熱使用後)** (Water after heat use): Flows from the cultivation room back up to the header.
- LPGボイラー(930kW) 2基** (LPG Boiler (930kW) 2 units): A separate box indicating the boiler specifications.

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト登録申請日の 2 年前の日以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2008 年 4 月～2013 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する (例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする)。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の 2 年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の 7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-003 ver. 1.1
	方法論名称	再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>未利用であった地熱を利用する熱交換器を設置するため。</p> <p>本事業は農業用ハウス加温ボイラーを新設する事業であるが、標準的なボイラー（産業部門・暖房用途）として、以下の通り設定した。</p> <p>① 設備群の特定 標準的なボイラー</p> <p>② 設備の特定 熱源設備の出力は、プロジェクト実施後の熱源設備の使用熱量(1,531kW)に近い 1,860～2,094kW である。使用する化石燃料は、排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないことから、LPG を燃料として選定した。</p> <p>③ 設備効率の設定 プロジェクト登録の申請時点で販売されている以下の 3 社の設備の効率（カタログ値より算定）を比較し、値にばらつきが大きいいため保守的な観点からの最も高い値である 95%（低位）を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社日本サーモエナー製 LPG 焚きバコティンヒーター GTL-800B 効率 95% ・ ネポン株式会社製 LPG 焚き温水発生機 SB-805 効率 87.5% ・ 株式会社前田鉄工所製 LPG 焚きボイラー MSHG-6002 効率 78.4%
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>地熱を利用する対象設備で生産した熱の全部を自家消費するため。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	LPG ボイラーの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	地熱の使用	－	－	■排出量の算定を行う
付随的	補機類の使用	CO2	2.3%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。ただし、 排出量のモニタリングを省略し、 影響度により排出量を評価する。 <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2018年5月1日 ～ 2026年4月30日 (8年0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2018年度	886.4 t-CO2	19.6 t-CO2	866 t-CO2
	2019年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2020年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2021年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2022年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2023年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2024年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2025年度	965.8 t-CO2	21.4 t-CO2	944 t-CO2
	2026年度	79.4 t-CO2	1.8 t-CO2	77 t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
合計	7726.4 t-CO2	171.2 t-CO2	7551 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	専務取締役
モニタリング担当者 ※1	農場長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト実施後の補類機の仕様書を保管するプロジェクト実施後の農業用ハウスで使用された地熱により加熱された温水の使用量及び使用前後のエンタルピー差を集計表に記録する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。